

歌志内市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考)平成21年度 の人件費率
平成22年度	4,425人	4,568,510千円	163,738千円	1,000,447千円	21.9%	20.2%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成22年度	109人	388,542千円	56,436千円	138,753千円	583,731千円	5,355千円	5,767千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。

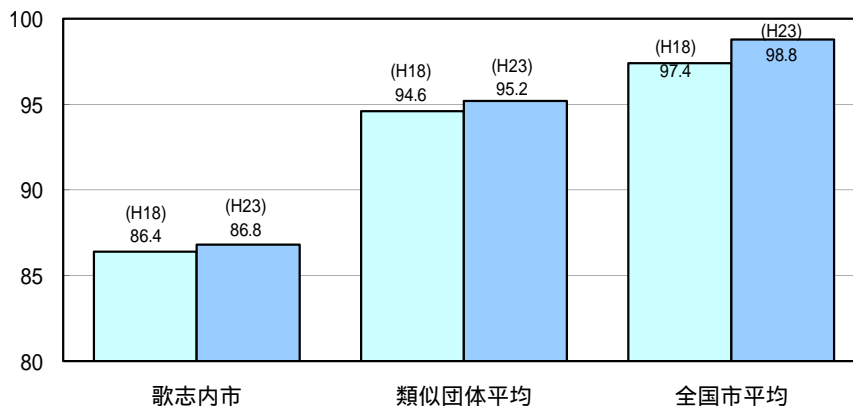
(3) 特記事項

給与抑制措置の状況（平成23年4月1日現在）

【特別職】給料：市長 25%、副市長 20%、教育長 20%削減
期末手当：役職段階別加算措置なし

【一般職】給料：級別に5%～8%削減（1級5%、2級6%、3・4級7%、5・6級8%）
管理職手当：支給額 37.5%～28.6%削減
期末手当：役職段階別加算措置（5～15%）支給凍結
勤勉手当：役職段階別加算措置（5～15%）支給凍結

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号俸の 給料月額	135,600円	185,800円	222,900円	261,900円	289,200円	320,600円
最高号俸の 給料月額	243,700円	309,200円	356,400円	390,100円	402,500円	424,600円

- (注) 給料月額は、給与削減措置を行う前の額です。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
歌志内市	43.8歳	303,430円	353,551円	336,338円
北海道	45.3歳	327,401円	395,579円	373,413円
国	42.3歳	327,205円	-	397,723円
類似団体	43.9歳	325,626円	382,497円	352,805円

技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国ベース)
歌志内市	-	1人	-	-	-
北海道	48.8歳	443人	317,658円	348,522円	349,305円
国	49.5歳	3,689人	283,862円	-	321,662円
類似団体	50.2歳	19人	317,830円	341,345円	328,700円

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
歌志内市	45.3歳	302,436円	305,486円	306,745円
北海道	42.5歳	347,895円	396,544円	-
類似団体	41.2歳	313,627円	336,877円	-

消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
歌志内市	38.3歳	267,165円	303,447円	294,532円
類似団体	38.1歳	291,351円	365,180円	319,374円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区分		歌志内市	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	140,100円	140,100円	-

(注) 市及び道において、給料月額について削減措置を行っていますが、上記は削減前の額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成23年4月1日現在）

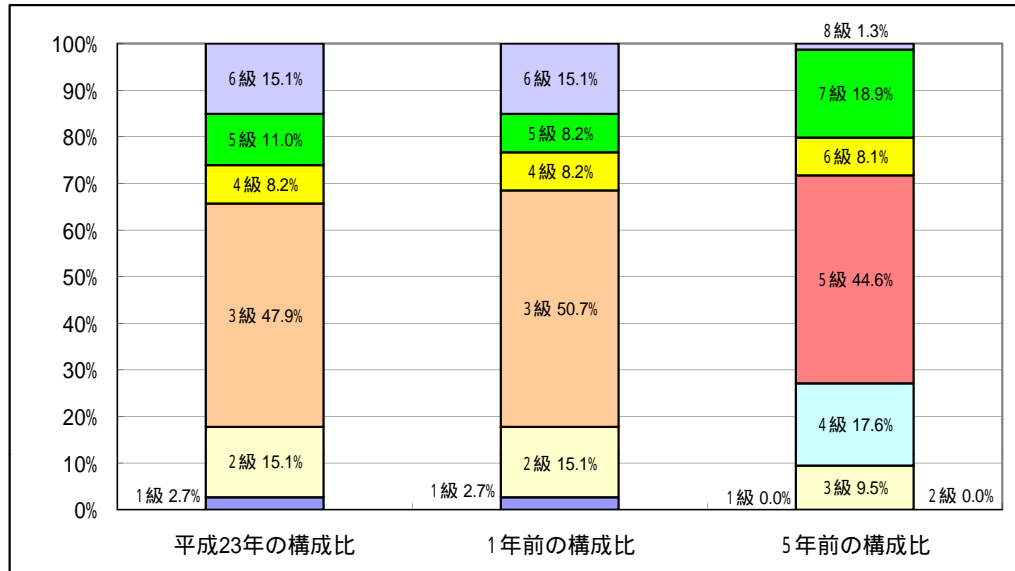
区分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	-	290,485円	298,623円
	高校卒	-	260,112円	294,043円
技能労務職	高校卒	-	-	-

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師の職務	2人	2.7%
2 級	主事、技師の職務	11人	15.1%
3 級	主査、主任の職務	35人	47.9%
4 級	主任主査、主査の職務	6人	8.2%
5 級	主幹、室長の職務	8人	11.0%
6 級	課長、局長、事務長の職務	11人	15.1%

- (注) 1 歌志内市職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 平成19年4月から国家公務員の給与制度にあわせて級の構成など抜本的な見直しを行い、8級制から6級制に変更しました。(旧1・2級を統合し新1級、旧3級を新2級、旧4・5級を統合し新3級、旧6級を新4級、旧7級を新5級、旧8級を新6級に変更)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価を導入していないことから、病気休暇等以外の事由による昇給区分の差は設けていません。

病気休暇等については、人事院規則等に準拠して判定しています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

歌 志 内 市	北 海 道	国
1人当たり平均支給額（平成22年度） 1,279千円	1人当たり平均支給額（平成22年度） 1,582千円	
（平成22年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.4月分	（平成22年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分	（平成22年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 0%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

人事評価を導入していないことから、成績率は一律としています。
懲戒処分等を受けた場合は、人事院規則等に準拠して判定しています。

(2) 退職手当（平成23年4月1日現在）

歌 志 内 市			国		
（支給率）	自己都合	勤奨・定年	（支給率）	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額 16,836千円					

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成23年4月1日現在）

歌志内市には地域手当はありません。

(4) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

平成19年度から病院事業職員以外の職員の特殊勤務手当を廃止しました。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成22年度決算）	8,881千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	78千円
支給実績（平成21年度決算）	10,013千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	81千円

(6) その他の手当（平成23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度 決算)	支給職員1人 当たり平均支 給年額（平成 22年度決算）
扶 養 手 当	配偶者 13,000円 配偶者以外 1人につき6,500円 16歳から22歳までの子 1人につき 5,000円加算	同じ		15,799千円	228,964円
住 居 手 当	借家などの場合 家賃が12,000円を超 える場合に27,000円を限度に家賃に応じ て支給 持ち家の場合 5,000円の範囲内で支給 (新築または購入後5年間は2,500円を加 算)	異なる	借家の場合 は同じ 持ち 家の場合、国 は支給なし	7,115千円	88,940円
通 勤 手 当	交通機関等利用者 6か月定期券等の 価格での一括支給を基本として、月当 たり55,000円を限度に支給 自動車等使用者 通勤距離2km以上5 km未満は2,000円、5km以上は4,100円を 支給	異なる	交通機関等 利用者の場合 は同じ 自動 車等使用者の 場合は通勤距 離に応じて 2,000円から 24,500円の範 囲内で支給	2,931千円	38,566円
管理職手当	主幹・主幹相当職以上の職員 給料月額 に5%を乗じて得た額	異なる	官職に応じ、 定額を支給	4,445千円	211,664円
夜間勤務手当	正規の勤務として午後10時から翌日の午 前5時までの間に勤務する職員に対し て、勤務1時間につき1時間当たりの給 料額の100分の25を乗じて得た額	同じ			
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 1回につ き20,000円を超えない範囲で支給	異なる	業務に応じて 4,200円から 21,000円等を 支給	5,832千円	265,084円
寒冷地手当	毎年11月から3月まで職員の世帯区分に 応じて支給 世帯主(扶養親族あり)月額26,380円 世帯主(扶養親族なし)月額14,580円 その他の職員 月額10,340円	同じ		11,588千円	102,552円

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	622,000円 (830,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額 890,000円 / 536,000円
	副 市 長	540,000円 (675,000円)	733,000円 / 503,000円
報 酬	議 長	232,400円 (332,000円)	471,000円 / 232,400円
	副 議 長	206,500円 (295,000円)	425,000円 / 206,500円
	議 員	189,000円 (270,000円)	395,000円 / 189,000円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(平成23年度支給割合) 3.95月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(平成23年度支給割合) 3.95月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	622,000円 × 5.126 × 勤続年数 540,000円 × 3.234 × 勤続年数	1,275万円 任期满后 699万円 任期满后
寒 冷 地 手 当	市 長 副 市 長	(内容及び支給単価) 毎年11月から3月まで世帯区分に応じて支給 世帯主(扶養親族あり) 月額26,380円 世帯主(扶養親族なし) 月額14,580円 その他 月額10,340円	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

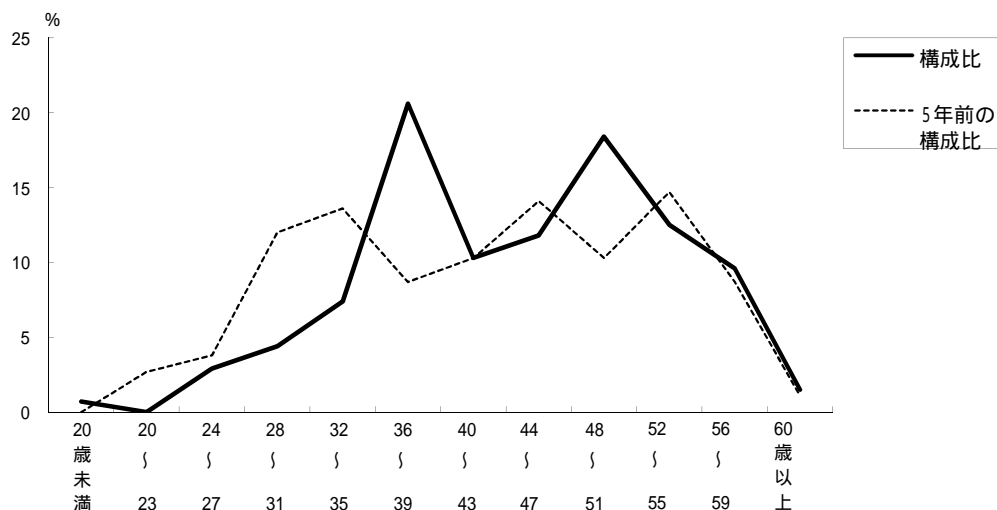
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成22年	平成23年		
普 通 会 計 部 門	議 会	2	2	0	
	総 務	27	26	1	組織体制の見直しによる減
	税 務	7	6	1	同 上
	商 工	4	4	0	
	土 木	9	8	1	組織体制の見直しによる減
	民 生	18	17	1	同 上
	衛 生	5	7	2	組織体制の見直しによる増
	小 計	72	70	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 158.19人 類似団体の人口1万人当たり職員数68.78人
	教育部門	15	13	2	退職者不補充
	消防部門	23	23	0	
	小 計	110	106	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 239.55人 類似団体の人口1万人当たり職員数95.32人
公 営 会 計 部 門 等	病 院	27	27	0	
	下 水 道	1	1	0	
	そ の 他	2	2	0	
	小 計	30	30	0	
合 計		140 [210]	136 [210]	4 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 307.34人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成23年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	0人	4人	6人	10人	28人	14人	16人	25人	17人	13人	2人	136人

(3) 職員数の推移

部門別	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	91人	84人	77人	83人	72人	70人	21人 (23.1%)
教育	13人	13人	14人	15人	15人	13人	0人 (0.0%)
消防	26人	26人	23人	24人	23人	23人	3人 (11.5%)
普通会計 計	130人	123人	114人	122人	110人	106人	24人 (18.5%)
公営企業等会計 計	54人	46人	43人	30人	30人	30人	24人 (44.4%)
総合計	184人	169人	157人	152人	140人	136人	48人 (26.1%)

(注) 各年度における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

8 公営企業職員の状況

病院事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 平成21年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 22年度	548,789千円	7,602千円	237,230千円	43.2%	37.8%

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B / A	(参考) 団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 22年度	27人	113,577千円	19,556千円	37,445千円	170,578千円	6,318千円	6,803千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

給与抑制措置の状況(平成23年4月1日現在)

- 【一般職】給料：級別に5%～8%削減(1級5%、2級6%、3・4級7%、5・6級8%) 医師を除く
管理職手当：支給額40.5%～28.6%削減
期末手当：役職段階別加算措置(5～15%)支給凍結
勤勉手当：役職段階別加算措置(5～15%)支給凍結

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
歌志内市	医師	-	-
	看護師	326,251円	358,359円
	医療技術職員	281,531円	301,053円
	事務職員	334,926円	375,186円

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

歌志内市病院事業		歌志内市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,381千円		1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,279千円	
(平成22年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分		(平成22年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 0%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 0%	

イ 退職手当(平成23年4月1日現在)

歌志内市病院事業			歌志内市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2～20%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
1人当たり平均支給額		24,182千円	1人当たり平均支給額		16,836千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成23年4月1日現在）
歌志内市には地域手当はありません。

エ 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）		9,812千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）		577,200円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成22年度）		58.6%	
手当の種類（手当数）		2種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
診療手当	右記の業務に従事する医師	市立病院勤務の診療業務	月額 50万円以内
夜間看護手当	右記の業務に従事する看護師	市立病院病棟での夜間の看護業務	1回につき 2,000～6,800円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成22年度決算）	1,311千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	45千円
支給実績（平成21年度決算）	1,241千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	46千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成22年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 1人につき6,500円 16歳から22歳までの子 1人につき5,000円加算	同じ		1,888千円	171,598円
住居手当	借家などの場合 家賃が12,000円を超える場合に27,000円を限度に家賃に応じて支給 持ち家の場合 5,000円（新築または購入後5年間は2,500円を加算）	同じ		1,062千円	81,697円
通勤手当	交通機関等利用者 6か月定期券等の価格での一括支給を基本として、月当たり55,000円を限度に支給 自動車等使用者 通勤距離2km以上5km未満は2,000円、5km以上は4,100円を支給	同じ		693千円	36,495円
管理職手当	主幹・主幹相当職以上の職員 給料月額に5%を乗じて得た額	同じ		1,192千円	397,401円
夜間勤務手当	正規の勤務として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対して、勤務1時間につき1時間当たりの給料額の100分の25を乗じて得た額	同じ		2,285千円	142,784円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 1回につき20,000円を超えない範囲で支給	同じ		940千円	940,000円
寒冷地手当	毎年11月から3月まで職員の世帯区分に応じて支給 世帯主(扶養親族あり)月額26,380円 世帯主(扶養親族なし)月額14,580円 その他の職員 月額10,340円	同じ		2,261千円	83,750円